



2022年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月10日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 2022年4月26日

配当支払開始予定日

2022年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	3,721	1.7	229	20.2	274	10.6	191	6.9
2021年1月期	3,659	7.2	287	23.8	306	23.3	205	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	33.34	33.26	1.9	2.5	6.2
2021年1月期	35.16	35.02	2.0	2.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 百万円 2021年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	11,004	10,286	93.4	1,789.50
2021年1月期	10,901	10,228	93.6	1,783.74

(参考) 自己資本 2022年1月期 10,277百万円 2021年1月期 10,204百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	375	251	182	1,152
2021年1月期	658	265	461	1,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期		16.00		16.00	32.00	186	91.0	1.8
2022年1月期		16.00		16.00	32.00	183	96.0	1.8
2023年1月期(予想)		16.00		16.00	32.00		103.8	

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,930	5.3	105	24.5	118	2.3	82	1.2	14.31
通期	3,900	4.8	232	1.5	254	7.2	176	7.5	30.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	6,669,000 株	2021年1月期	6,669,000 株
期末自己株式数	2022年1月期	925,730 株	2021年1月期	947,930 株
期中平均株式数	2022年1月期	5,736,594 株	2021年1月期	5,842,066 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、2022年3月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 目標とする経営指標の達成状況	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(7) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(持分法損益等)	26
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費を中心に厳しい状況が続きましたが、企業における設備投資や生産活動に持ち直しの動きがみられました。

今後は、個人消費や企業収益の持ち直しを見込んでおりますが、その一方で資源価格の上昇や原材料等の需要逼迫によるサプライチェーンの停滞が懸念されるなど、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、鉄道車両用各種スイッチが低調に推移しましたが、主力の汎用端子台や試験用端子が増加したことから、売上高は3,721百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回りましたが、製造原価において労務費や製造経費が増加したことから、営業利益は229百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は274百万円（前年同期比10.6%減）、当期純利益は191百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

鉄道車両用各種スイッチが低調に推移したほか、主力のカムスイッチも減少したことから、売上高は974百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(接続機器)

主力の汎用端子台が好調に推移したほか、試験用端子やコネクタ端子台が増加したことから、売上高は1,516百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(表示灯・表示器)

鉄道車両用表示灯が減少しましたが、LED式表示灯や集合表示灯が増加したことから、売上高は477百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(電子応用機器)

テレフォンリレーやI/Oターミナルが増加したことから、売上高は551百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(仕入販売)

太陽光発電向け設備の販売により、売上高は184百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

(その他)

電気制御機器以外の売上高は17百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ102百万円増加し、11,004百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加117百万円、建物の減少93百万円及び投資有価証券の増加60百万円等によるものです。

② 負債

負債は、前事業年度末に比べ45百万円増加し、717百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加41百万円、未払消費税等の減少24百万円及び製品保証引当金の増加22百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、10,286百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加39百万円、自己株式の減少による増加24百万円及び新株予約権の減少14百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、当事業年度末には1,152百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の増加は、375百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益274百万円、減価償却費302百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加97百万円及び法人税等の支払額87百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の減少は、251百万円（前年同期は265百万円の増加）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出100百万円（同払戻による収入との純額）及び金型投資等を含む有形固定資産の取得による支出154百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の減少は、182百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額182百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	93.5	93.0	93.7	93.6	93.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.4	68.0	67.5	67.9	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	450.5	713.5	332.9	621.8	355.8

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

個人消費や企業収益の持ち直しを見込んでおりますが、景気の先行きに予断を許さない状況が続いております。

当社の主力である重電機器市場は、電力自由化によるコスト競争の激化やシステムのデジタル化、再生エネルギーの活用・電源分散化を前提とした電力網の構築など、その事業環境は大きく変化しておりますが、当社では、重電機器市場における既存製品の販売拡大はもとより、ユーザーや時代のニーズに沿った製品開発を行うとともに、仕入販売や装置販売を推進してまいります。

また、海外市場の開拓においては、アジアや中東地域を中心に販売網の強化に努め、海外仕様に特化した付加価値の高い製品の開発・販売を進めてまいります。

次期の業績は、売上高3,900百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益232百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益254百万円（前年同期比7.2%減）、当期純利益176百万円（前年同期比7.5%減）を見込んでおります。

(5) 目標とする経営指標の達成状況

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ1.9%（対目標数値比38.0%）、33円34銭（対目標数値比41.7%）となりました。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、企業価値向上に向けて、技術開発、人材育成、IT（情報技術）化、生産合理化など、成長投資のための内部留保を確保した上で、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、長期安定配当することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、当事業年度の1株当たり期末普通配当を16円とさせていただきます、当事業年度の配当金につきましては、年間32円（中間配当16円を実施）を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は96.0%、純資産配当率は1.8%となります。

次期の配当金につきましても、年間32円（中間配当16円）を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(7) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(2022年3月10日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めるとともに、仕入販売において取扱商品を拡充し、新たな販売市場の開拓・拡大を目指してまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中東、アジアに加え、米国、欧州及びオセアニアなどの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中東、アジアを中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約6%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社は、与信管理要領に基づき、与信限度額を決定し、適宜その見直しを行って取引先の信用リスクを回避しておりますが、事業環境の急激な変化にともなう取引先の倒産により、当該取引先の債権回収に支障が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動と調達

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油（ナフサ）の需給バランス等により価格が変動しております。当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の調達については、事業環境の急激な変化にともなう需要逼迫によって、その調達が困難またはその納期が長期に及ぶ場合、生産体制に影響することで取引先に対する納入遅延が発生し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001 の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格（UL）等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社では、特許権をはじめとする知的財産権を厳重に管理しておりますが、第三者が当社の知的財産権を侵害し、または当社が第三者の知的財産権を侵害し、係争事件に発展した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティ

当社は、機密情報管理規程をはじめとする社内規程等に基づき、事業上の機密情報や役員・従業員の個人情報等を厳重に管理しておりますが、外部からの悪意ある不正アクセスや関係者による機密情報等の不正な持ち出しによって情報漏洩が発生した場合、当社の社会的信用が毀損し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑩ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における投資有価証券の合計残高は577百万円と、総資産の約5%を占めており、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑪ 自然災害及び感染症等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災、新型の感染症等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害や火災等の発生、新型感染症の影響が長期化した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953年の創業以来、60年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任（CSR）の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドやユーザーニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT（情報技術）化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、2027年1月期に売上高5,000百万円を目標とする経営計画「STEP50」を策定し、2021年2月（2022年1月期）から、2024年1月期に売上高4,500百万円を目標とする3ヵ年の中期経営計画（フェーズ1）がスタートいたしました。重電機器市場では電力システム改革以降の市場競争激化に加え、原油高の影響から設備更新の慎重さが強まっております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、海外市場の停滞が継続しており、国内でも鉄道利用者が大幅に減少したことで、鉄道変電設備の更新計画の先送りや新造車の生産計画の見直し、既存車両でも機器の延命化により需要が減少していることから、2023年1月期の売上高を4,150百万円から3,900百万円に、2024年1月期の売上高を4,500百万円から4,200百万円にそれぞれ修正しております。

(%表示は、対2021年1月期増減率)

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
売上高（百万円）	3,659	3,721 (1.7%)	3,900 (6.6%)	4,200 (14.8%)

重電機器市場の深耕では、発・変電所の新設、更新に向けた販売強化、鉄道車両市場の開拓では、既存・新車両向け製品の販売強化に引き続き努めるとともに、新技術要素をもとにした戦略的開発製品を投入し、新たな市場創出に取り組んでまいります。

海外市場の開拓においては、アジアや中東各国での販売網の強化に加え、海外仕様に特化した付加価値の高い製品の開発・販売を進めてまいります。

このほかにも、仕入販売における取扱商品の拡充による新たな市場の開拓・拡大を目指すほか、外販用の生産装置や金型の製作などに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力である重電機器市場は、電力自由化によるコスト競争の激化やシステムのデジタル化、再生エネルギーの活用・電源分散化を前提とした電力網の構築など、その事業環境は大きく変化しており、当社では、収益力の強化とコスト改善が今後の課題であると認識しております。

収益力の強化については、重電機器市場における既存製品の販売拡大はもとより、ユーザーや時代のニーズに沿った製品開発を行うとともに、仕入販売や装置販売を推進し、収益基盤の多角化を図ってまいります。

また、国内市場のみならず、アジアや中東地域を中心に、販売網の強化に努め、海外仕様に特化した付加価値の高い製品の開発・販売を進めてまいります。

コスト改善については、設備投資による生産性向上を通じた製造原価の低減や一層の業務のデジタル化を推進し、コスト競争力を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（I F R S）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508,185	4,552,192
受取手形	※1 82,531	69,068
電子記録債権	※1 318,522	311,988
売掛金	1,010,287	1,128,093
製品	183,125	163,762
仕掛品	367,768	397,250
原材料	440,685	498,818
前払費用	15,475	13,603
その他	17,304	26,276
流動資産合計	6,943,886	7,161,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,772,760	※2 3,785,680
減価償却累計額	△2,063,729	△2,170,172
建物(純額)	※2 1,709,030	※2 1,615,507
構築物	130,591	130,591
減価償却累計額	△122,660	△124,146
構築物(純額)	7,930	6,444
機械及び装置	1,164,902	1,178,219
減価償却累計額	△977,951	△1,023,757
機械及び装置(純額)	186,950	154,461
車両運搬具	24,519	23,789
減価償却累計額	△21,943	△22,501
車両運搬具(純額)	2,575	1,287
工具、器具及び備品	2,765,218	2,825,154
減価償却累計額	△2,678,557	△2,757,497
工具、器具及び備品(純額)	86,661	67,656
土地	※2 1,347,627	※2 1,347,627
建設仮勘定	26,736	14,724
有形固定資産合計	3,367,512	3,207,709
無形固定資産		
ソフトウェア	14,475	8,395
その他	1,253	1,115
無形固定資産合計	15,729	9,510
投資その他の資産		
投資有価証券	516,996	577,579
長期前払費用	4,019	3,274
繰延税金資産	44,592	36,174
その他	8,585	8,887
投資その他の資産合計	574,193	625,915
固定資産合計	3,957,435	3,843,136
資産合計	10,901,321	11,004,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,652	138,762
短期借入金	※2 120,000	※2 120,000
未払金	59,761	40,634
未払費用	49,655	51,005
未払法人税等	51,213	54,359
未払消費税等	42,997	18,208
預り金	5,665	5,716
賞与引当金	58,082	58,533
製品保証引当金	91,829	114,019
その他	2,069	1,923
流動負債合計	578,928	603,164
固定負債		
退職給付引当金	81,730	100,732
その他	11,689	13,553
固定負債合計	93,420	114,285
負債合計	672,349	717,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
その他資本剰余金	7,399	8,125
資本剰余金合計	1,711,639	1,712,365
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	7,050,000	7,050,000
繰越利益剰余金	556,586	564,413
利益剰余金合計	8,278,399	8,286,226
自己株式	△1,052,610	△1,027,968
株主資本合計	10,024,678	10,057,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,240	219,680
評価・換算差額等合計	180,240	219,680
新株予約権	24,053	9,187
純資産合計	10,228,972	10,286,741
負債純資産合計	10,901,321	11,004,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,515,988	3,537,657
商品売上高	143,998	184,128
売上高合計	3,659,987	3,721,785
売上原価		
製品期首たな卸高	170,318	183,125
当期製品製造原価	2,289,679	2,371,985
当期商品仕入高	115,642	167,660
合計	2,575,640	2,722,771
他勘定振替高	—	19,647
製品期末たな卸高	183,125	163,762
売上原価合計	※1 2,392,515	※1 2,539,361
売上総利益	1,267,472	1,182,424
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,984	36,858
荷造運搬費	51,215	50,213
役員報酬	86,668	80,204
給料	315,218	303,951
賞与	73,478	72,523
賞与引当金繰入額	32,526	31,900
退職給付費用	18,242	17,770
法定福利費	71,012	70,317
賃借料	7,460	7,255
支払手数料	69,690	70,880
租税公課	42,614	41,399
減価償却費	54,877	51,739
その他	118,766	117,903
販売費及び一般管理費合計	※2 979,756	※2 952,918
営業利益	287,715	229,505
営業外収益		
受取利息	1,091	520
有価証券利息	80	—
受取配当金	12,140	12,644
受取賃貸料	3,297	3,727
助成金収入	10,336	16,456
投資事業組合運用益	—	7,868
その他	2,518	4,430
営業外収益合計	29,464	45,646
営業外費用		
支払利息	1,097	1,017
投資事業組合運用損	8,393	—
支払手数料	448	1
その他	631	—
営業外費用合計	10,571	1,018
経常利益	306,608	274,133
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 77
特別損失合計	0	77
税引前当期純利益	306,608	274,055
法人税、住民税及び事業税	98,903	91,668
法人税等調整額	2,320	△8,857
法人税等合計	101,224	82,811
当期純利益	205,383	191,243

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,096,842	47.1	1,111,404	45.8
II 労務費		650,449	27.9	656,167	27.0
III 経費		580,260	25.0	659,954	27.2
当期総製造費用		2,327,552	100.0	2,427,527	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	372,365		367,768	
合計		2,699,917		2,795,296	
他勘定振替高		42,469		26,059	
期末仕掛品たな卸高		367,768		397,250	
当期製品製造原価		2,289,679		2,371,985	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
外注加工費 (千円)	114,708	130,165
減価償却費 (千円)	231,174	251,080
工場消耗品費 (千円)	23,576	23,394

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
固定資産 (千円)	42,469	26,059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	6,279	1,710,519	271,812	400,000	7,050,000	540,840	8,262,652
当期変動額									
剰余金の配当								△189,637	△189,637
当期純利益								205,383	205,383
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,120	1,120					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,120	1,120	—	—	—	15,746	15,746
当期末残高	1,087,250	1,704,240	7,399	1,711,639	271,812	400,000	7,050,000	556,586	8,278,399

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△791,071	10,269,349	188,370	188,370	24,716	10,482,436
当期変動額						
剰余金の配当		△189,637				△189,637
当期純利益		205,383				205,383
自己株式の取得	△271,110	△271,110				△271,110
自己株式の処分	9,571	10,692				10,692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,129	△8,129	△663	△8,793
当期変動額合計	△261,538	△244,670	△8,129	△8,129	△663	△253,463
当期末残高	△1,052,610	10,024,678	180,240	180,240	24,053	10,228,972

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,087,250	1,704,240	7,399	1,711,639	271,812	400,000	7,050,000	556,586	8,278,399
当期変動額									
剰余金の配当								△183,416	△183,416
当期純利益								191,243	191,243
自己株式の取得									
自己株式の処分			725	725					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	725	725	—	—	—	7,827	7,827
当期末残高	1,087,250	1,704,240	8,125	1,712,365	271,812	400,000	7,050,000	564,413	8,286,226

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,052,610	10,024,678	180,240	180,240	24,053	10,228,972
当期変動額						
剰余金の配当		△183,416				△183,416
当期純利益		191,243				191,243
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	24,642	25,367				25,367
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			39,439	39,439	△14,866	24,573
当期変動額合計	24,642	33,195	39,439	39,439	△14,866	57,769
当期末残高	△1,027,968	10,057,873	219,680	219,680	9,187	10,286,741

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	306,608	274,055
減価償却費	286,052	302,820
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,190	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,232	19,001
受取利息及び受取配当金	△13,312	△13,164
支払利息	1,097	1,017
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38,108	22,189
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,393	△7,868
助成金収入	△10,336	△16,456
有形固定資産除却損	0	77
売上債権の増減額 (△は増加)	146,172	△97,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,519	△68,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,938	41,109
その他	△10,654	△21,661
小計	760,752	435,061
利息及び配当金の受取額	13,431	13,296
利息の支払額	△1,059	△1,056
助成金の受取額	10,336	16,456
法人税等の支払額	△124,756	△87,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,704	375,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,500,000	△6,000,001
定期預金の払戻による収入	5,700,000	5,900,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△134,684	△154,143
無形固定資産の取得による支出	△190	△1,189
投資事業組合からの分配による収入	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,124	△251,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△189,697	△182,946
自己株式の取得による支出	△271,557	—
その他	0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,253	△182,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△630	2,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,944	△55,994
現金及び現金同等物の期首残高	746,241	1,208,185
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,208,185	※ 1,152,190

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）、ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の保証費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 114,019千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、顧客に納品した一部の製品の不具合に関連して、将来の保証費用に備えるため、その発生見込み額を製品保証引当金として計上しております。

将来発生する製品の不具合対応費用は、対象となる製品の数量、製品1個当たりの不具合対応費用、不具合により顧客側で発生する対応費用の負担金額等、合理的に見込まれる金額に基づき算定しております。この見積りには不確実性が含まれており、前提条件の変化等により、実際の発生額と異なる場合があります、引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該基準等の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該基準等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響については、今後の収束時期等を予測することは困難な状況でありませんが、経済活動が徐々に回復し、2023年1月期以降新型コロナウイルス感染拡大が収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多く、その収束が長期化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
受取手形	10,866千円	－千円
電子記録債権	826千円	－千円

※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
建物	134,896千円	123,830千円
土地	7,828千円	7,828千円
合計	142,724千円	131,658千円

(上記に対応する債務金額)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
	7,251千円	△3,826千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
	149,822千円	155,062千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
機械及び装置	0千円	77千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	0千円	77千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	746,930	210,000	9,000	947,930
合計	746,930	210,000	9,000	947,930

(注) 自己株式の増加は自己株式の取得によるものであり、自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬制度及びストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,053
	合計	—	—	—	—	—	24,053

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	94,753	16.00	2020年1月31日	2020年4月24日
2020年9月3日 取締役会	普通株式	94,884	16.00	2020年7月31日	2020年10月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	91,537	利益剰余金	16.00	2021年1月31日	2021年4月28日

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	947,930	—	22,200	925,730
合計	947,930	—	22,200	925,730

(注) 自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬制度及びストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,187
合計		—	—	—	—	—	9,187

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	91,537	16.00	2021年1月31日	2021年4月28日
2021年9月2日 取締役会	普通株式	91,879	16.00	2021年7月31日	2021年10月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	91,892	利益剰余金	16.00	2022年1月31日	2022年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金勘定	4,508,185千円	4,552,192千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,300,000千円	△3,400,001千円
現金及び現金同等物	1,208,185千円	1,152,190千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引相手先の契約不履行リスク）

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク（市場価格変動リスク）

投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（資金調達リスク）

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2021年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,508,185	4,508,185	—
(2) 受取手形	82,531	82,531	—
(3) 電子記録債権	318,522	318,522	—
(4) 売掛金	1,010,287	1,010,287	—
(5) 投資有価証券	435,167	435,167	—
資産計	6,354,694	6,354,694	—
(6) 買掛金	97,652	97,652	—
(7) 短期借入金	120,000	120,000	—
(8) 未払法人税等	51,213	51,213	—
負債計	268,866	268,866	—

当事業年度（2022年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,552,192	4,552,192	—
(2) 受取手形	69,068	69,068	—
(3) 電子記録債権	311,988	311,988	—
(4) 売掛金	1,128,093	1,128,093	—
(5) 投資有価証券	488,843	488,843	—
資産計	6,550,186	6,550,186	—
(6) 買掛金	138,762	138,762	—
(7) 短期借入金	120,000	120,000	—
(8) 未払法人税等	54,359	54,359	—
負債計	313,121	313,121	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権ならびに(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定してあります。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金ならびに(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
非上場株式	2,000	2,000
投資事業有限責任組合出資金	79,829	86,735

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2021年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,508,185	—	—	—
受取手形	82,531	—	—	—
電子記録債権	318,522	—	—	—
売掛金	1,010,287	—	—	—
合計	5,919,527	—	—	—

当事業年度 (2022年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,552,192	—	—	—
受取手形	69,068	—	—	—
電子記録債権	311,988	—	—	—
売掛金	1,128,093	—	—	—
合計	6,061,342	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2021年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	435,167	176,687	258,479
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	435,167	176,687	258,479
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	—	—	—
合計		435,167	176,687	258,479

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額79,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2022年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	487,443	175,221	312,221
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	487,443	175,221	312,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	1,465	△65
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	1,400	1,465	△65
合計		488,843	176,687	312,156

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額86,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (2021年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (2022年1月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日現在)	当事業年度 (2022年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	26,639	26,102
賞与引当金	17,691	17,829
未払事業税	5,161	5,607
製品保証引当金	27,971	34,730
退職給付引当金	24,895	30,683
その他	30,649	29,147
繰延税金資産小計	133,008	144,100
評価性引当額	△11,795	△14,030
繰延税金資産合計	121,213	130,070
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△76,620	△93,895
繰延税金負債合計	△76,620	△93,895
繰延税金資産(△:負債)の純額	44,592	36,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日現在)	当事業年度 (2022年1月31日現在)
法定実効税率 (調整)	30.46%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	—
住民税均等割	1.52%	—
税額控除	△3.85%	—
評価性引当額	3.85%	—
その他	△0.64%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.01%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は4,892千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	68,497千円
退職給付費用	31,405千円
退職給付の支払額	△4,863千円
制度への拠出額	△13,309千円
退職給付引当金の期末残高	81,730千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	314,366千円
年金資産	△232,636千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,730千円

退職給付引当金	81,730千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,730千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,405千円
----------------	----------

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は5,041千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	81,730千円
退職給付費用	32,960千円
退職給付の支払額	－千円
制度への拠出額	△13,958千円
退職給付引当金の期末残高	100,732千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	350,550千円
年金資産	△249,818千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,732千円

退職給付引当金	100,732千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,732千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	32,960千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 2名	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,100株	普通株式 3,100株
付与日	2012年5月11日	2013年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2012年5月12日 至 2042年5月11日	自 2013年5月11日 至 2043年5月10日

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 3名	当社取締役（社外取締役を除く） 4名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,500株	普通株式 3,200株
付与日	2014年5月9日	2015年5月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年5月10日 至 2044年5月9日	自 2015年5月9日 至 2045年5月8日

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 3名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 8,600株	普通株式 2,800株
付与日	2016年5月11日	2017年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年5月11日 至 2046年5月10日	自 2017年5月12日 至 2047年5月11日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2022年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	2,200	2,300
権利確定	—	—
権利行使	1,400	1,400
失効	—	—
未行使残	800	900

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,500	3,200
権利確定	—	—
権利行使	2,600	2,000
失効	—	—
未行使残	900	1,200

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	8,600	2,800
権利確定	—	—
権利行使	5,200	1,400
失効	—	—
未行使残	3,400	1,400

②単価情報

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利行使価格	1 円	1 円
行使時平均株価	1, 281円	1, 281円
付与日における公正な評価単価	790円	829円

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利行使価格	1 円	1 円
行使時平均株価	1, 281円	1, 233円
付与日における公正な評価単価	1, 022円	1, 235円

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利行使価格	1 円	1 円
行使時平均株価	1, 281円	1, 281円
付与日における公正な評価単価	1, 147円	1, 077円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
1,082,761	1,413,358	472,752	537,828	143,998	9,287	3,659,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
974,411	1,516,786	477,664	551,673	184,128	17,122	3,721,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「仕入販売等」に表示していた153,286千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。この結果、「仕入販売等」に表示していた153,286千円は、「仕入販売」143,998千円、「その他」9,287千円として組替えております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	1,783円74銭	1,789円50銭
1株当たり当期純利益金額	35円16銭	33円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円02銭	33円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年1月31日)	当事業年度末 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,228,972	10,286,741
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,053	9,187
(うち新株予約権(千円))	(24,053)	(9,187)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,204,919	10,277,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,721	5,743

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,383	191,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,383	191,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,842	5,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	13
(うち新株予約権(千株))	(23)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	933,612	86.0
接続機器 (千円)	1,482,290	105.8
表示灯・表示器 (千円)	522,258	110.8
電子応用機器 (千円)	568,117	102.0
合計 (千円)	3,506,279	99.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	1,022,166	93.5	317,728	117.7
接続機器	1,730,798	123.4	365,194	241.6
表示灯・表示器	547,223	113.4	175,492	165.7
電子応用機器	792,876	151.7	360,248	302.6
仕入販売	54,293	20.3	17,551	11.9
その他	9,872	59.7	—	—
合計	4,157,230	109.8	1,236,216	154.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	974,411	90.0
接続機器 (千円)	1,516,786	107.3
表示灯・表示器 (千円)	477,664	101.0
電子応用機器 (千円)	551,673	102.6
仕入販売 (千円)	184,128	127.9
その他 (千円)	17,122	184.4
合計 (千円)	3,721,785	101.7

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	3,487,898	102.4
海外販売 (千円)	233,887	92.4
合計 (千円)	3,721,785	101.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。
4. 当事業年度の海外販売の割合は、次のとおりであります。
なお、海外販売実績は、総販売実績の6.3%となっております。

販路	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	193,527	82.7
中東	29,855	12.8
その他	10,504	4.5
合計	233,887	100.0

以上